

代表・一般質問

野本	逸郎	「市長所信表明」
中川	雅之	「市長所信表明」
佐藤	郁恵	「恒久平和に向けての取り組み」「子どもたちの笑顔があふれ安全安心で人にやさしいまちづくり」「公共施設再配置」
榊原	洋二	「子ども・子育て支援新制度事業計画」
平松	八郎	「本市の風水害対策」
早川	喬俊	「がんの予防とがん検診」
堀内	重佳	「旧東海道の歴史的文化遺産を活用したまちづくり」
星川	博文	「介護保険サービスにおける整備計画等」「音羽川水系の河川整備」
柴田	輝明	「赤塚山公園における定住・交流施策の推進」
石原	政明	「本市の交通安全対策」「国が掲げる地方の活力推進を図る政策」
堀部	賢一	「本市職員の再任用制度」
神谷謙太郎		「児童生徒が充実した学校生活を送るための対応」
浦野	隼次	「子どもの予防接種」
富田	潤	「第60回愛知県消防操法大会」「消防団員の確保策」
安間	寛子	「学校、保育園へのエアコン設置計画」「馬越長火塚古墳と隣接する本市の古墳群も含め、史跡文化のまちづくりを進める考え」「介護保険制度の改定による影響」「安保健法の影響と本市の責務、自衛官募集の協力」
八木	月子	「拉致問題に対する取り組み」「子育てするなら豊川市」に対する取り組み
倉橋	英樹	「本市の公共工事」

Representative question



【答】「子育てするな

光・スポーツ・文化芸術の盛んなまちづくりを重点項目としている。

【問】 公共施設の適正配置についての考えは、

【答】 公共施設の長寿命化と施設機能の複合化や集約化を行い、統合により今後50年間で30%の縮減が目標。

問 公共施設の適正

【答】
公共施設の長寿

命化と施設機能の複合化や集約化を行い、統合により今後50年間で30%の縮減が目標。

公明党市議団代表 中川雅之



【答】母子支援として、

料の一部助成額の上乗せなど、さまざまな施策に取り組む。また、発達支援体制の充実に向け、28年度は具体的な検討体制を整える。

【問】 防災センターの整備に向けた市長の思いは。

【答】 安全安心で活気

【答】 安全安心で活気

【問】 2期8年を踏まえた今後の財政運営は。

【答】 自立した財政運

営を目指すことが必要で、これまで以上に定住・交流施策を進め、企業誘致や育成、観光振興などを図り、市税収入の確保に努める。

のあるまちとなるためには大規模災害に強いまちとならなくてはならないと考え、その拠点施設として整備する。

【問】 政策ビジョンに掲げた文化芸術は。

【問】政策ビジョンに

【答】 担い手への支援だけでなく、親子で楽しめるものや若者向けの文化芸術作品の提供を含め、質の高い文化芸術の提供に取り組む。

心身に中程度の障害がある、個別配慮が特に必要と認められるなどの子どもを対象に保育士を増やすこと。

子どもたちの笑顔があふれ
安全安心で人にやさしいまちづくりは？

日本共産党豊川市議団代表 佐藤郁恵



【問】 予防接種の個別通知をする考えは。

【答】 赤ちゃんノートを直接渡し、スケジュールの説明をすること

【問】 27年度から新たな案内通知を実施したことで、個別通知はできているものと考えている。

【問】 夏休み期間の放

課後児童クラブの7時30分から実施の考えは。

【答】 待機児童の解消が優先で、現在のところ実施する考えはない。

【問】 住宅リフォーム助成事業と商店街リニュアル制度の実施は。

【答】 現時点では総合戦略に掲載する予定は

戦略に掲載する予定は

子ども・子育て支援新制度での
病児・病後児保育の位置づけは？

榎原 洋二



【問】 本市の子ども・子育て支援事業計画における病児・病後児保育の位置づけは。

【答】 家庭や地域における子ども・子育て支援の充実のために拡大すべき事業と考える。

【問】 病児・病後児保育の需要と計画目標は。

【答】 利用できる限り受け入れに努める考えだが、

【問】 放課後児童クラブにおける障害児の受け入れの考えは。

ないが、国や県の補助制度を注視し、状況を見極め、対応を考える。

【問】 小坂井地区の公共施設再編について、住民の意見をどのように反映させるのか。

【答】 小坂井エリア公共施設再編意見交換会での意見を参考に基本計画を策定予定。意見聴取の方法は意見交換会で協議していく。

現状では安全安心に受入れができる十分な体制が整っていない。

【問】 放課後等デイサービスの課題と今後の取り組みは。

【答】 事業を開始してから日が浅く、事業所により支援の内容や質に差があるため、厚生労働省が作成したガイドラインを参考に質の向上に努めていただく。

次回の洪水ハザードマップを
作成する際の改善点は？

平松 八郎



【問】 次回の洪水ハザードマップを作成する際の改善点は。

【答】 地域別分割作成、河川ごとのデータ統合による同一の地図内への掲載、地図の縮尺の統一などを検討する。

【問】 避難勧告の判断基準見直しの考えは。

【答】 内閣府が作成した新たなガイドラインにより、国交省などと協議しながらマニュアルの見直しを行う。

【問】 避難勧告の発令時の情報伝達方法は。

【答】 対象地域は同報系防災行政無線、消防署や消防団による巡回。市域全体は安心メール、市ホームページ、緊急速報メール。県全域は今年からLアラートの運用が開始されている。

【問】 Lアラートを市民へ周知する方法は。

【答】 老人会での講話、自主防災会の防災訓練などで、Lアラートの仕組みや、テレビやラジオの有効活用について説明していく。



③Lアラート（災害情報共有システム）

災害など住民の安全・安心に関わる情報を迅速かつ効率的に伝達することを目的とした、新たな情報流通のための基盤のこと。

がん予防への取り組みは？

早川 喬俊



【問】がん検診受診率50%以上へ向けた取り組みは。

【答】集団検診の受診会場を各地区に設け、土日にも受診可能。そのほか、あらゆる機会に周知、啓発をしている。さらに受けやすい体制づくりとして、託

児付きや受診料500円の検診を検討する。

【問】学校におけるがん教育への取り組みは。

【答】小、中学校の保健体育でがんについて学習する。がん研究振興財団のパンフレット「やさしいがんの知識」も配布されている。学

校保健委員会で取り扱うことも検討する。

【問】がん対策に関する施策を総合的、計画的に推進するがん対策推進条例制定の考えは。

【答】とよかわ健康づくり計画に基づき、がん予防に努める方策を講じていきたい。条例制定までは考えていないが、他市の事例を研究していく。

旧東海道の歴史的文化遺産の活用は？

堀内 重佳



【問】御油、赤坂地区における町並み保全は。

【答】歴史的建造物が点在することから、広域に規制をかけた歴史的町並み保全は難しい。点と点をつなぐような活用が検討課題。

【問】二川宿、吉田宿等との連携の可能性は。

【答】旅籠「大橋屋」の改修が完了し、常時公開となれば、文化財関連施設について連携した取り組みは有意義であり、調査研究する。

【問】市へ寄附された大橋屋の活用方法は。

【答】9月29日付けで市へ所有権移転が完了。

観光面や地域での活用を念頭に地元の意見を聞きながら、28年度に実施設計、29年度から30年度にかけて改修工事を実施する予定。

【問】大橋屋の建物だけでなく、彫り物や額、あんどん等の活用は。

【答】彫り物は復元改修の予定。額やあんどん等は建物の活用とあわせて検討していく。

在宅医療・介護連携推進事業の取り組みは？

星川 博文



【問】介護サービスと医療との連携を推進する在宅医療・介護連携推進事業の取り組みは。

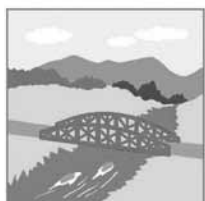
【答】今年度は、関係多職種間の相互理解を深める研修会の開催回数を増やし、また、重点取り組みの一つである電子連絡帳システムの普及と活用を目的とした研修会を開催している。訪問診療を実施する医療機関数及び訪問診療件数が増えており、在宅医療の実施が推進されている。

【問】音羽川水系河川整備計画の目標は。

【答】洪水による災害の発生防止、適正利用と流水の正常な機能保持、河川環境の整備と自然環境の保全である。

【問】新市民病院建設時の地元要望の川田橋と西古瀬橋の整備は。

【答】県の河川改修に合わせて計画する必要があるため、河川改修の進捗を見る中でスケジュールを再検討する必要がある。



④電子連絡帳システム

地域で療養する方を支えるため、医療、介護の関係者が情報共有するためのシステム。その人についてのページができるようなもので、関係者はいつでも状況を知ることができる。

赤塚山公園を軸とした 交流施策は？

柴田 輝明



【問】 赤塚山公園来園者の状況は。

【答】 平成5年の開園以降、これまで年間約40万人で推移している。アニア二まあるができた平成7年は74万人を超えた。市外からの来場者が約半数ある。

【問】 リピーターを増

やす新しい方策は。

【答】 珍しい生き物のPR、より動物と触れ合える飼育体験など新たなことを始めている。

【問】 赤塚PAを取り込んだハイウェイオアシス整備の考えは。

【答】 赤塚PAから赤塚山公園まで通路を整

備するか、赤塚PAを移して公園に隣接させるなど多額の費用が必要で、課題は大きい。

【問】 今後の赤塚山公園再整備の考えは。

【答】 近隣の平和公園の開園、東三河環状線の整備の充実、人口減少など社会情勢の変化から、有料化も含めた再検討が必要になると考えている。

国が掲げる「地方創生」「一億総活躍社会」とは？

石原 政明



【問】 国が掲げる「地方創生」「一億総活躍社会」とは何か。

【答】 どちらも、人口減少に歯止めをかけ、50年後の人口1億人維持が目的。地方創生は、少子高齢化、過疎化対策を全国の自治体が行うこと、一億総活躍社

会は、経済政策を第一に掲げた取り組みを国が行うことである。

【問】 本市の交流人口を増やす取り組みは。

【答】 ブランドの創出、首都圏プロモーションの推進、無料公衆無線LANの活用に加え、パンフレットの多言語

化など外国人観光客に対する取り組みが重要と考えている。

【問】 鉄道駅を生かしたまちづくりの考えは。

【答】 本市を走る鉄道路線は各地域の拠点となっている。少子高齢社会の進展により公共交通に対する期待がうかがえるため、鉄道路線、バス路線などの連携が重要である。

再任用制度の考え方と 現在の状況は？

堀部 賢一



【問】 本市における再任用制度の考え方と現在の状況は。

【答】 高齢層職員の知識と経験の活用、60歳代前半の生活における雇用と年金の接続を図ることが目的。およそ8割が再就職している。

【問】 定年退職後のフルタイムでの再任用について、他市の状況は。

【答】 県下37市中19市が実施。東三河では蒲郡市が実施している。

【問】 再任用制度見直しの考えは。

【答】 長期在職者特例の要件を満たすよう、フルタイムでの再任用を行い、雇用と年金の接続を推進したい。

【問】 フルタイムでの再任用による影響は。

【答】 職員定数に含まれることになり新規採用の抑制が必要だが、将来を担う人材確保のため計画的な新規採用も重要。再任用と新規採用のバランスに留意しながら職員定数の見直しを行っていきたい。

⑤PA
パーキングエリア。

⑥長期在職者特例
共済組合の加入期間が44年以上ある場合、通常支給される老齢厚生年金に、本来は65歳から支給される老齢基礎年金に相当する部分が加算される制度。



学校と家庭の情報共有方法は？

神谷 謙太郎



【問】学校と家庭の情報共有方法は？

【答】学校の取り組みの様子は、学校で作成する各種のお便り、ホームページなどで発信し、個人的な事柄は、連絡帳や生活ノート、電話連絡、家庭訪問などで共有している。

【問】いじめ防止のために努力している点は？

【答】教職員全体でアテンナを高くし、児童生徒の様子が把握できるよう研修を積んでいる。家庭や校外において子どもの様子がおかしいと感じたら連絡をお願いしている。

子どもの予防接種への助成についての考えは？

浦野 隼次



【問】学校でのインフルエンザ予防の取り組み内容は？

【答】保健の授業で予防法について学習している。また、保健だよりなどで予防を呼びかけ、流行期には、うがいや手洗いの励行、教室の換気、必要な児童

生徒へマスク着用の指導などを行っている。

【問】子どものインフルエンザ予防接種への助成についての考えは？

【答】任意接種であるため助成していない。今後、県内各市の動向を注視していく。

【問】任意接種である

【問】小、中学校における心理テストの活用とその効果は？

【答】クレペリン検査は、個性を知り、学校生活における適材適所に、Q-U検査は、集団の様子を分析し、満足する集団づくりに役立てている。個々への対応、安心できるクラスづくりに効果的で、学力向上にもつながる。

B型肝炎、ロタウイルス、おたふく風邪の予防接種の助成についての考えは？

【答】B型肝炎については、予防接種法の改正に伴い定期接種として実施する予定であり、ロタウイルス、おたふく風邪については、近隣市で助成を実施しているため、今後、検討していく。

消防団員確保のため、市民税、保育料、給食費などで支援する考えは？

富田 潤



【問】火災現場における消防団の役割は？

【答】消防団は、消防署と連携し消火活動、人命救助等の任務に当たる。火災防衛活動は、常備消防と非常備消防相互協力体制で成立するため、消防団の役割は非常に大きなものである。

【問】消防団員数の推移は？

【答】支援団員を含め、27年4月1日現在704人であり、前年と比べ10人減少。26年の2人減

少より減少幅が大きくなっている。

【問】団員の家族の理解を得られやすいように、市民税、保育料、給食費などで団員を支援する考えは？

【答】保育料の減免、給食費の援助及び市民税の減税措置は、制度上、困難である。消防団応援事業所制度を活用し、登録事業所等に働きかけ、家族の方がメリットを感じられる施策を推進する。



⑨任意接種、⑩定期接種

任意接種は、予防接種法に基づかない予防接種。基本的には全額自己負担。
定期接種は、予防接種法に基づいて行われる予防接種。対象予防接種の種類、接種年齢も決まっており、自己負担も少ない。

⑧Q-U検査

楽しい学校生活を送るためのアンケートの通称で、子どもたちの学校生活に対する満足度と意欲を調べる検査のこと。日本語の「級友」にかけている。

⑦クレペリン検査

性格検査、職業適性検査の一種。一桁の足し算を行い、その作業量から現れた曲線からその人の性格や適性を見るもの。

小、中学校普通教室へのエアコン設置の 早期完了への考えは？

安間 寛子



【問】小、中学校普通教室へのエアコン設置を、現計画の31年度より早く完了できないか。

【答】早期完成に努めるが、各小、中学校における施工可能日数、市内業者への発注を原則とした場合の受注能力、財源確保などを勘

な保存活用計画は未定であるが、連携を密にし、対応する。

【問】中学3年生男子生徒への陸上自衛隊高等工科大学の案内配布をやめる考えは。

【答】進路を決定するための選択肢の一つであり、学校に届いた進路情報を選別することは難しいため、全て生徒に情報提供する。

公共工事の発注は適切か？

倉橋 英樹



【問】測量が必要など大きな手間を要する見積もりを業者に依頼する際の取り扱い。

【答】見積もりは無償であり、測量など詳細調査を要求するものではないので、詳細な測量や設計が必要な場合は別途業務委託とするなど、対応を考慮する。

切な受注機会の確保に向けて、入札等審査委員会での検討を予定。

【問】26年度の4半期ごとの工事完了件数の状況は。

【答】第1四半期が1件。第2四半期が18件。第3四半期が53件。第4四半期が171件。

⑬馬越長火塚古墳(まごしながひづかこふん)
豊橋市石巻本町にある史跡。27年11月に、国史跡指定への答申がされた。

⑪常備消防、⑫非常備消防
常備消防は消防本部及び消防署のこと。専任の職員が勤務。
非常備消防は消防団のこと。他に本業を持つ非常勤特別職の地方公務員。

拉致問題への市の取り組みは？

八木 月子



【問】拉致問題への市の取り組みは。

【答】北朝鮮人権侵害問題啓発週間に、市役所や支所へのポスター掲示、ホームページへの掲載を行い、市民に周知している。市としてできることは協力する考えである。

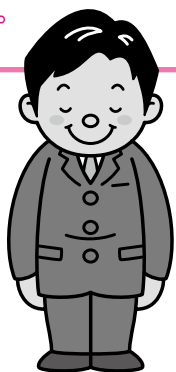
【問】アニメ「めぐみ」の学校での活用は。

【答】今後、人権教育の場面での活用、学校図書館でのDVDの貸し出しを考えている。

【問】保育料滞納者への個別対応は。

【答】納付相談を行い、計画を立て、分納等の対応をしている。また、児童手当受給者からの同意を得て、天引き徴収を実施している。長期的には差し押さえも検討する必要があると認識している。

ここに掲載した代表・一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくはホームページで公開するインターネット議会中継(録画)または会議録をご覧ください。



⑭アニメ「めぐみ」
北朝鮮による日本人拉致問題啓発のドキュメンタリー・アニメ。横田めぐみさんの拉致事件を題材としている。市内の各小、中学校に配布されている。